

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 揖斐川町

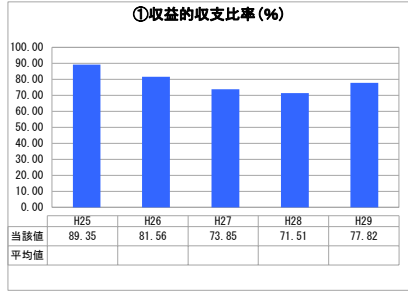
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.58	100.00	5,616

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,672	803.44	26.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,845	2.03	908.87

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



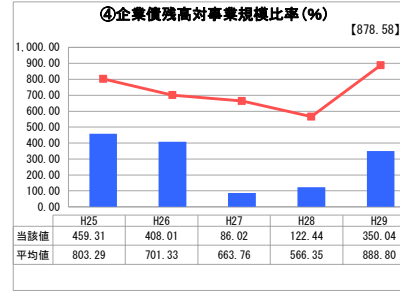
「単年度の収支」



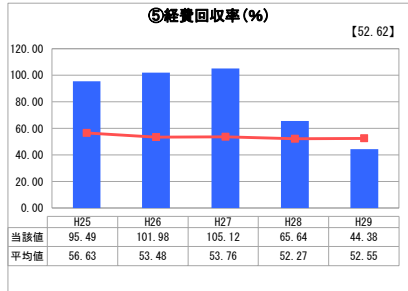
「累積欠損」



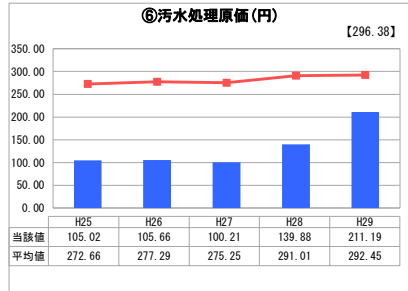
「支払能力」



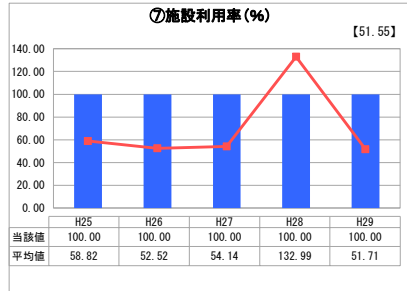
「債務残高」



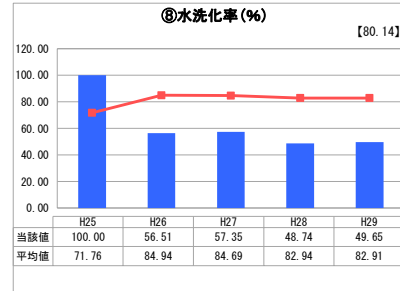
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

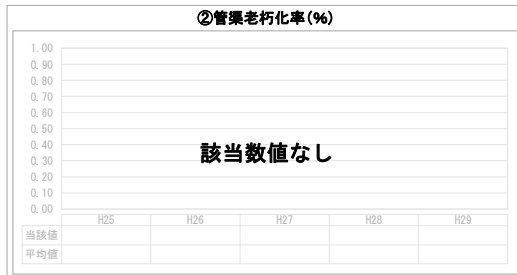


「使用料対象の捕捉」

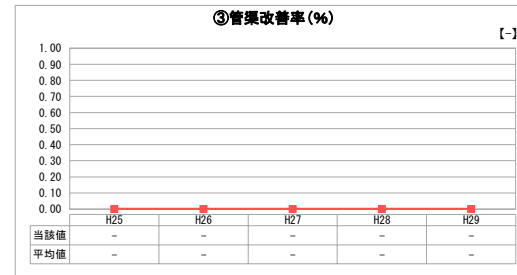
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

個別排水処理において、収益的収支比率が下落傾向であったが、機器修繕費の抑制もあり、経営改善の成果が見受けられている。これは、整備成果が上がっていく一方、新規加入者が増加し、将来、機器等の故障に伴う修繕が発生することも懸念され、維持費が増加されるものと考えられる。消費税増税前の住宅新築リフォームに伴い、新設改良費増に伴う企業債残高も増加している。

また、経費回収率としては、平成27年度までは概ね100%を超える値となっており、比較的高水準で推移していたが、平成28年度に集合浄化槽（1,000人槽）を農業集落排水施設へ接続したことにより、使用料収入が減収し、44%まで低下したと考える。今後は未納対策により更なる使用料収入の確保に努め、収益比率が上がるよう努める。

2. 老朽化の状況について

町に譲渡された集合処理浄化槽は、供用開始から30年以上が経過している施設があり、施設の老朽化が懸念される。

集合処理であれば、浄化槽本体に加えて流入管路も更新する必要があるため、計画的な更新が行えるよう現状を把握するとともに、躯体及び流入管路の調査を行い、長期的な更新計画を作成する必要がある。

全体総括

個別排水処理における経営は、清掃手数料や法定検査などの管理経費（経常経費）を削減することは困難であると考え、使用料金の未納世帯に対する徴収の強化や計画的な維持修繕を行い、必要な経費を長期的にとらえ、健全な経営ができるように努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。